

(別紙)

特定区域の区域及び求められる事業活動の内容

1 朝来市（全域）

(1) 当該区域の特性及び区域設定の考え方

朝来市は兵庫県のほぼ中央部に位置し、平成 17 年 4 月 1 日に旧生野町、旧和田山町、旧山東町及び旧朝来町が合併して誕生した。旧 4 町の全てが特定農山村地域等の地域立法の指定を受け、また、旧生野町、旧山東町及び旧朝来町地域は過疎地域の指定を受けており、市内の多くの集落が中山間地域である。産地ブランドとしては岩津ねぎ、黒大豆、コウノトリ育むお米、たじまピーマン、朝倉さんしょなどが挙げられる。

有機栽培作物としては水稻が主であり、コウノトリ野生復帰を支える「コウノトリ育む農法」を中心に栽培されている。「コウノトリ育む農法」には無農薬、減農薬による農法があり、中干し延期、冬期湛水管理の実施など生物多様性に配慮した取り組みが行われている。

令和 6 年 7 月 27 日に「オーガニックビレッジ宣言」を行い、今後、環境負荷低減に資する農業の普及を図り、将来世代に引き継がれる持続可能な農業を生産者及び消費者も一丸となって、生産から消費まで取り組むため、市全域を特定区域に設定し、環境負荷低減に資する農業の産地化を目指す。

また、本市では環境負荷低減に資する農業として、有機農業のみならず、市内農業者全体を対象とした化学合成農薬や化学肥料低減に向けての取組面積の拡大を推進している。しかし、慣行栽培と比較し、物理的・耕種的防除に伴う作業工程及び栽培管理時間の問題から、環境保全型農業に取り組む農業者や耕作面積の増加が伸び悩んでいる。そのため、スマート農業技術の導入による作業負担軽減への対応により、環境保全型農業の効率化を図り、持続可能な農業体制の構築に向けて取り組む必要がある。

現在、総耕作面積 1,638.1ha のうち、環境負荷低減に取り組む面積は 30.23ha（10 経営体）であるが、今後はこの環境負荷低減の取組についても、面的拡大と経営体数の増加を目指していく。

(2) 求められる事業活動の内容

①活動類型

有機農業の生産活動

環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う生産活動

②特定環境負荷低減事業活動の内容

【有機農業の生産活動】

市が中心となり、兵庫県や JA、有機農業者等と連携し、地域全体で有機農業の普及と推進を図る。

その方法として BLOF 理論（Bio Logical Farming）に着目し、BLOF 理論に基づく栽培技術等の講習会を開催し、農業者の技術向上を支援する。また、新たに有機農業に取り組む農家に対しては、有機 JAS 認証取得に向けた支援策を展開し、認証取得に係る負担を低減することで新規取得者を拡大し、栽培面積拡大を推進する。

生産されたお米や岩津ねぎ、黒大豆、たじまピーマン、朝倉さんしょなどの有機農産物は、地域のイベントや事業者向けの情報共有を通じて広く PR し、消費者に向けて認知度を高めていく。また、学校給食センターと連携し、学校給食に提供することで、子ども達に身近に感じてもらい次世代の消費者を育成していく。

これらの取り組みを通じて、本市は持続可能な社会の実現に貢献するべく関係機関と協力し、普及・拡大を目指す。

【環境負荷の低減に資する先端的な技術を活用して行う生産活動】

本市は中山間地域という地理的特性における労力負担に対応する必要性があり、省力化に資するスマート農業機械やデータ駆動型の土壌分析技術を活用し、効率的かつ持続可能な生産活動を展開するため、市が中心となり、朝来農業改良普及センター、有機農業者等と連携し、地域の担い手農業者や中心経営体への環境負荷低減技術、スマート農業技術の普及及び推進を図る。

現在の取組として、市は市内の農機具販売店に農業者へのラジコン草刈り機の貸出を委託し、手軽にスマート農業機械に触れられる機会創出を行っているが、今後は、展示会や実演会の開催、機械導入補助により、環境負荷の低減に資するスマート農業機械（水田除草機（アイガモロボ）や農業用ドローン、乗用型草刈機、ラジコン草刈り機等）等の先端技術を地域の担い手農業者及び中心経営体に普及させ、岩津ねぎ、黒大豆、コウノトリ育むお米、たじまピーマン、朝倉さんしょの面積増加を目指す。

加えて、衛星測位情報を活用した農業機械自動操舵システムや農業用ドローン等の高精度作業に必要な RTK 固定基地局を市内 2 か所に設置し、令和 8 年 4 月 1 日から運用を開始した。誤差数 cm の正確な自動操舵が可能となり、除草作業等各種作業の効率化、肥料の散布ムラを抑えた過剰施肥の防止等により、生産性向上と環境負荷低減の両立を目指す。

合わせて、良質な堆肥の適正施用や土壌分析データに基づく精密な施肥管理等の先端技術を活用した土づくりを市及び朝来農業改良普及センターが連携して担い手農業者及び中心経営体の実証展示や勉強会を実施する。

これらの技術を活用して生産された農産物は市のふるさと納税返礼品や都市部への出荷に加え、市内スーパー等への専用陳列棚の設置や直売所の活用により、多角的な販路拡大を図る。

以上の活動から、化学合成農薬・化学肥料を兵庫県の地域慣行レベルの 5 割削減を確実に達成するとともに、取組面積の拡大を図り、地域の持続的な環境保全型農業を推進する。